

# 名家連ニュース

発行：名古屋市精神障害者家族会連合会

会長 常多 昇

編集：事務局長 堀場 洋二

TEL/FAX (052) 411-2890

平成 19 年 12 月 12 日 (水) NO. 8 号

## 障害基礎年金引き上げ盛る

### 与党・軽減策の拡大合意

障害者自立支援法の「抜本的見直し」を検討している与党のプロジェクトチームは 12 月 5 日に障害者の所得保障や負担軽減に関する報告書をまとめ、7 日に正式合意しました。

報告書の主な内容は、◆ 昨年 12 月に決めた 1,200 億円の「特別対策」を 2009 年度以降も継続する ◆ 障害者施策と介護保険との統合を前提としない ◆ 福祉サービスの利用者負担上減額を決める所得は「世帯」単位から「個人」単位とする ◆ 障害基礎年金の給付引き上げや住宅手当の創設などが盛り込まれている。

6 日付朝日新聞は、「障害基礎年金の給付額を、障害程度が 2 級の人の給付（月約 6 万 6 千円）を 1 級（月約 8 万 2 千円）並みに、1 級はさらに増額。また、施設ではなく、地域で暮らすには住居費が負担になっている現状を踏まえて、住宅手当の創設も明記した。これらの制度改革は、法施行 3 年後の見直し時期に当たる 09 年度までに具体化させる方針」と報道している。

## 全会派に要望書を提出

12 月 4 日（火）、常多・木全・堀場・林で各会派の控え室を訪問。民主・近沢政審事務局長、自民・藤沢政調会長、公明党・三輪財政福祉委員会議長、名古屋市委自民・丹羽政調副会長、共産・鷺野団長と面談し、医療費助成の予算化に向けて働きかけていただくよう「要望書」を手渡した。

## 局長宛に要望書を提出

12 月 7 日（金）、全役員で早瀬健康福祉局理事（福祉）と面談。赤井健康福祉局障害福祉部長も同席した。常多会長が「要望書」を読み上げ、予算措置を求めた。早瀬理事は「県が出す前提で組み立てている」「何らかの形で進めたいと思っている」と応じた。

※「県が出す前提」とは、県が「手帳 1・2 級所持者の精神科の通院・入院医療費無料化」を実施すれば 2 分の 1（約 6 億）の県費が見込まれている。そのため、県が実施すれば 2 級の全科無料に要する名古屋市の予算額は少なくなるからです。

私たちは、国や県の動向に関わりなく、他障害者並みに医療費助成制度の適用を求めてきましたが、県当局、市当局、市議会各会派含め、政府の「法人税の再配分」—東京都 3 千億円、愛知県 5 百億円拠出—が決まれば「それどころではなくなる」といった声が強いことも実感してきました。

## 中部運輸局を訪問

12 月 11 日（火）、役員全員と若草会の武馬さんも参加し、運輸局自動車交通部に「バス運賃割引」について再要請してきました。バス協会の動向を把握し、後日連絡して頂くことになりました。